

一橋日本史予想論述チェック表【近現代 社会経済史】

【問題】	【POINT】
金融緊急措置令の背景および内容と結果	<p>●戦争終結とともに政府による軍需品の未払代金や軍人の退職金などの臨時軍事費での支払い分が決済されたことや、戦時に消費が抑制されていたことに起因する反動的需要の高まりともなう預貯金引出による換物行動が激化、日銀の対民間貸出の増加に伴う日銀券の増発により市場への通貨供給量が急増し、さらに極度の物不足も相まって、生活物資を中心とする物価が急速に上昇する悪性のインフレが発生●金融緊急措置令により国民の手持ちの現金を全部預金させ、新円を発行して一世帯当たり 500 円だけを現金で渡すことにして引き出しを制限させ、貨幣流通量を抑制しようとした●効果は長続きしなかった。</p>
戦後の産業構造内のアンバランスと、その影響	<p>●重化学工業と軽工業のアンバランス●重化学工業…戦時下の民需工場から軍需工場への工場転用の結果、拡充された重化学工業分野では、空襲の被害を受けながらも、敗戦時に残存生産設備能力も大きく、賠償方針の緩和によって利用可能になり、一時的には兵器生産の消滅で後退するが、後の重工業が発展する基礎的な条件●軽工業…民需品生産に必要な軽工業分野では大幅な生産能力の低下が生じ、戦後復興期の激しいインフレをもたらす物不足の主要な原因の一つであると同時に、この分野では激しい新規参入を伴う企業間競争が展開、重化学工業の基盤にも</p>
戦後復興期の民需と設備投資の特徴	<p>●民需…戦時中に日々の消費が抑制された反動とも言える繰越需要により戦後復興期に強い需要圧力が発生●設備投資…石炭工業を典型として各産業部門の設備更新が遅れ、将来への見通しの不透明さ、企業収益の悪化に伴う資金調達の高コストなどから、復金融資などの政府の強いバックアップが無いと発生せず、投資需要拡大は全般的に遅滞</p>
何故、寄生地主制は軍国主義の温床とされたのか	<p>●軍部と財閥が結託して侵略戦争を行ったとGHQは判断●財閥は、株式会社という性格上株主が必要であったが、その株主の多くが寄生地主制で小作料を溜め込んだ地主であった。つまり、財閥を資金源で支えたのは農村の地主であり、彼らが財閥系の企業の株を購入することによって、財閥に資金を提供していた●貧富の差を固定した寄生地主制の下での貧しい農家では、長男であれば僅かな土地あるいは小作で何とか生活できるが、次男・三男となると東京や大阪などの都市の工場などへ出稼ぎに行かざるをえなかったが、深刻な恐慌の最中で都市にも仕事が無かったため、行き着く先は軍隊</p>
第一次農地改革の内容	<p>●日中戦争下に制定されていた農地調整法の改正という形●小作料は金納化され、不在地主の全貸付地、平均5町歩を超える在村地主の貸付地は開放の対象となったが、総司令部からはなお不十分と見なされた。</p>

<p>農地改革の目的と第二次農地改革の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●軍国主義の温床とされた寄生地主制の解体を目的 ●自作農創設特別措置法を制定し、山林・原野は除外されて山林地主は残存したが、不在地主の全小作地、北海道を除く在村地主の1町歩を超える小作地を国家が強制的に買収し、小作人に売却 ●農地調整法を再改正して農地の買収と売却にあたる各市町村の農地委員会も小作人に有利な構成に変更(小作人5人・地主3人・自作農2人) ●農家の零細経営問題は未解決のまま残されたものの自作農が広範に創出され、大地主たちは従来の経済力と社会的威信を失った
<p>財閥解体の過程を占領政策の転換まで説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●GHQはまず財閥の資産凍結を実施し、次いで財閥家族や持株会社が所有していた株式などの有価証券を持株会社整理委員会に譲渡させて一般に売却することで株式の民主化を進め、さらに財閥家族とその関係者を会社役員から追放することで財閥の人的支配の排除を進め、並行して公職追放により財界人を役員から退陣させ、諸企業の経営陣を一新。独占禁止法で持株会社やカルテルなどを禁止し、過度経済力集中排除法で巨大独占企業の分割 ●冷戦の進行を背景としてGHQの対日占領政策が非軍事化から経済自立の促進に転換して賠償や集中排除政策の緩和の機運が高まったことから財閥解体は不徹底に終わり、独占禁止法もしばしば改正され、法人による株式保有などが認められて独占の制限が緩められた。
<p>上記の財閥解体の日本経済への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業間競争が呼び起こされ、分割を免れた旧財閥系銀行を中核とする諸企業が株主持有などによって結びつき、企業集団が形成された。また、不徹底ではあったものの財閥による人的・資本的な関係を除去した財閥解体は経営者の若返りと競争的産業体制および系列企業の自立化を実現し、戦後の日本企業の革新的企業活動の前提条件をつくった
<p>敗戦後の労働者への変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●労働組合の結成奨励と労働基本権の確立により低賃金構造が是正され、国民の所得水準の向上が図られた。このような民主化政策により労働組合法が制定されて労働組合が初めて公認されたことで、極度の物不足などにもなうインフレが国民生活を圧迫していたことを背景として、労働組合運動は急速に高揚 <p>※労働三権→団結権、団体交渉権、争議権</p> <p>※労働三法→労働組合法・労働基準法・労働関係調整法</p>
<p>占領政策の転換に伴う経済改革・労働改革の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●非軍事化・民主化から、西側陣営の一員として日本の経済自立を促す方針に転換 ●企業分割の緩和や、2.1 ゼネストへの直接介入、官公労働組合の「三月闘争」への弾圧に加え公務員の争議権を否認する政令 201(後に国家公務員法改正によって国内法化)が実施 ●経済安定九原則やドッジ＝ライン・シャープ勧告による経済復興
<p>占領政策の転換</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●予算の均衡・徴税の強化・賃金の安定などの経済安定九原則を指令する一方、国家公務員法を改正し、官公庁労働者のスト権を剥奪し、超均衡予算の強行でインフレの進行を抑え、財閥解体を中止して独占的な大企業を中心に日本経済が再建される土台を固めた ●朝鮮戦争のためにアメリカ軍が出動した後、警察予備隊を創設し、共産党幹部の公職追放と、官公庁や報道機関からの共産主義者のレッド＝パージを進めて、日本を反共の基地とした。

<p>経済安定九原則の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(1)総合予算の均衡(2)徴税強化(3)信用拡張制限(4)賃金安定(5)物価統制強化(6)外国為替管理強化(7)輸出増加のための資材割当て、配給制度の能率化(8)重要国産原料、製品の増産(9)食糧集荷計画の能率向上
<p>近現代における三大デフレ政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 松方財政…19世紀後半、西南戦争の戦費のために不換紙幣が増発され、さらに国立銀行も不換紙幣を増発したことで激しいインフレが発生した。松方正義は増税によって歳入の増加を図り、軍事費以外の歳出を緊縮して歳入の余剰で不換紙幣を処分した。この結果、物価の下落と実質的な地租増大により自作農が土地を手放して寄生地主制が発展 ● 井上蔵相の緊縮財政…1920年代の度重なる恐慌を政府は日銀券を増発して処理したため、インフレの傾向が強まっていた。そこで井上準之助は財政緊縮、産業合理化、旧平価による金解禁を行い経済界の抜本的整理を図った。しかし世界恐慌の影響もあり不況が深刻化し、昭和恐慌に陥った。この結果、労働争議や小作争議が増し、政党や財閥への批判が高まり、テロも起こった。 ● ドッジライン…戦後行われた傾斜生産方式では赤字財政による巨額の資金投入が行われ、インフレが進行した。GHQによる占領政策の転換により、日本を東側陣営への防壁とするために日本を復興させようとする考えが起こり、インフレを抑えて国内経済を国際経済に結び付けるために経済安定九原則がアメリカで採択され、それを実現させるためにドッジが来日し、ドッジラインに基づいた超均衡政策を行い、単一為替レートを設定して円の価値を安定させ、復興金融公庫の廃止と見返り資金勘定の創設、傾斜生産方式から集中生産方式への転換、封鎖経済体制から開放経済体制への移行などの諸施策により日本経済をドル主導の国際経済と結び付け、国際競争のなかで輸出振興を図った。さらにシャープ勧告により直接税中心主義を採用し、地方税を独立税とするなどの税制改革も実施された。しかしインフレは収束したものの不況が深刻化し、中小企業の倒産・失業者が増大した。その一方、大企業の再建の基礎がつけられ、日本経済を再建することができた。
<p>ドッジ・ライン後の産業合理化を促進させた政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●復興金融公庫を改組して設立された日本開発銀行により、石炭業・電力業・海運業・鉄鋼業に重点的に資金を供給し、産業合理化を資金面から推進し、日本輸出銀行も輸出関連の企業向け融資を行い、輸出振興に貢献●産業合理化審議会は企業合理化促進法を制定し、租税の特別免除、特別償却制度の新設による産業技術の向上と資本蓄積の推進が図られた(これは一方でシャープ税制の課税の公平の原則を撤退させた)●鉄鋼業・石炭業・電力業などの分野で3年から5年の近代化計画が作成され、各社が競い合うようにして技術導入を基礎に産業合理化が推進●財界の要望に応じて独占禁止法が改正されて、株式の保有・役員の兼任や企業合併に関する制限を緩和し、不況カルテルと合理化カルテルを認めた
<p>戦後の海運業・造船業再建のための政策と電力再編成問題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●軍需の消滅と戦争による打撃を受けた海運業や造船業の窮乏を打開するため、計画造船が開始され、海運企業に長期低利の財政基金を供給し、船

	<p>船を発注させて造船業の操業を確保●過度経済力集中排除法の指定を受けた日本発送電や9配電会社の再編成問題は、ポツダム政令によって地域別9電力会社が発足したことで決着し、民有・民営化によって積極的に外国技術や外資を導入し、大規模水力発電所や大容量火力発電所を建設●特殊法人の電源開発株式会社も大規模水力開発に成果を上げた</p>
1946年～1950年にかけて、農家戸数が増加した理由	<p>●戦後は軍需産業の停止により増加した失業者や引揚者の帰郷などで農家戸数は増加した。</p>
戦後の日本経済が、重化学工業製品の輸出に依存した理由	<p>●アジア諸国の綿製品時給能力が高まり、生糸の代替品の合成繊維が普及して、繊維製品の輸出で多額の外貨を獲得するという戦前の方式は継続することが出来なくなった。●原材料・燃料の資源地であった植民地も喪失</p>
三・三物価体系(物価統制令)について目的とその影響	<p>●戦後インフレ対策として公布施行されたポツダム勅令●第二次世界大戦中の価格等統制令にかわって、諸物価を統制し、暴利や不当取引を取り締まることを目的●戦前基準年に対して物価が10倍、賃金が5倍に算定されたため、都市勤労者は窮乏化し、農村への買い出しや公道ルートに乗らぬ闇物資を購入するため「たけのこ生活」を余儀なくされた。</p>
傾斜生産方式を構想した委員会名とその内容と副作用	<p>●有沢広巳・大来佐武郎らから成る石炭小委員会●生産力回復を目的として、復興金融金庫の融資などを手段として基幹産業部門である石炭・鉄鋼などに資金と資材を集中的に投下する政策、石炭増産には成功したが復金インフレを招いた</p>
日本の経営を簡潔に説明	<p>●終身雇用制・年功序列賃金制・労使協調主義・法人資本主義(企業自体が法人株主として利益を追求)</p>
朝鮮戦争による日本への経済・社会的影響	<p>●ドッジラインの実施によって安定恐慌に陥っていたが、朝鮮戦争が勃発し、日本占領にあたっていたアメリカ軍が国連軍として朝鮮半島へ出動したのにともない、アメリカ軍は日本で繊維製品を含む軍需品を調達し、武器やトラックなどの修理を行ったことを背景として特需景気が生じた●特需がドルで支払われたことの意味は大きく、これまで外貨不足のために必要物資が十分に輸入できなかった時期だけに、ドル収入をもたらす特需の効果は絶大●世界景気も好況に転じており、日本からの繊維品・金属・機械などの輸出が伸びていき、糸へん景気・金へん景気が生じた。このことは、1ドルワイシャツの対米大量輸出で、日米貿易摩擦の前哨ともいうべき状況が生じた一方で、工業生産が戦前水準を上回り、さらに合理化が促進されて設備が更新され、電力の安定供給をめざして水力発電所の建設が進み、中東での油田開発を背景に石油の貿易取引が増大して日本経済が高度成長へ向かう前提が整い始めた。</p>
基地反対闘争の具体的な事件3つ	<p>●内灘事件、砂川事件、富士山麓基地反対闘争</p>
基地反対闘争の性格を簡潔に説明	<p>●多くの場合、基地が耕地の接収により設置・拡張され、かつアジアでの戦争と結びついて利用</p>

	<p>されたため、土地取上げ反対運動と安保反対闘争・ベトナム反戦・核兵器反対・平和運動と重なって基地反対闘争がおこった。</p>
産別と総同盟の相違点	<p>●産別は産業別に統合された労働組合の全国組織で、左翼系の主張・活動を行った●総同盟は都道府県ごとに連合した労働組合の全国組織で、産別に対抗して反共の立場</p>
神武景気の背景と内容を、国際情勢と絡めて説明	<p>●世界景気の好転を背景として輸出が急激に伸び始め、国際収支の危機も解消●スエズ戦争によって国際物価や海上運賃が高騰するという偶然にも支えられて、造船・鉄鋼・電気機械・石油化学など重化学工業を中心とした設備投資の時代●「三種の神器」といわれた白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫の家庭電化ブームの端緒を開き、大衆消費社会形成の糸口●輸入急増によって外貨危機が生じ、国際商品相場と海上運賃の反落もあって国際収支は一挙に悪化して「なべ底不況」が訪れた</p>
春闘を中心的に展開した労働組合を書け	<p>●総評</p>
春闘の内容を段階的な変遷を踏まえて説明	<p>●企業ごとの賃上げ交渉の時期を春季に集中させ、業績がよい企業が高い賃金相場を確保し、それを他企業へ波及●労働者の所得水準向上に大きな役割●1964年には、池田首相と太田薫総評議長が公務員給与を民間に準じることに合意し、労働者の賃金上昇に貢献した。このことで、春闘は政治的にも認められ、日本的な賃金決定方式として制度化●70年代からは賃上げのみでなく、退職後の所得保障など政策面の要求が登場し、また石油危機後の74年には、年金等受給者の所得維持が大きく掲げられ、以後の春闘は国民春闘と呼ばれた。</p>
企業集団の特徴を説明	<p>●相互持ち合いによって安定株主を形成し、経営者が高い自律性を持つ●労働組合が企業別組合であり、従業員は終身雇用と年功賃金という制度の元で、大企業では比較的安定した地位を得て、生産性向上運動に協力するなど従業員の企業経営への参加意識が高く、生産現場のコスト意識が高く、技術革新に伴う配置転換の必要などにも柔軟に対応●下請け関係なども含めて緊密な企業間関係が比較的長期に維持される傾向にあり、一体となって最終製品のコスト削減を試みる面●メインバンクと呼ばれる主取引金融機関があり、運転資金調達に関してメインバンクを中核とする協調融資が重要な役割を果たし、社長会などの人的結合の下で協力的取引</p>
スプロール化を簡潔に説明	<p>●電気・ガス・水道などのインフラ整備を伴わず、無秩序に郊外へ向けて宅地開発が進むこと。</p>
文化財保護運動の背景	<p>●高度経済成長や列島改造といった国家主導の大規模開発の進行に伴う埋蔵文化財の大量破壊に対処するため。</p>
高度経済成長の弊害	<p>●スモッグなどの大気汚染、水銀やカドミウム、PCBによる汚染、騒音や振動などの環境破壊による公害問題●都市への企業と人口の集中によって引き起こされた生産力と生活水準の大きな格差、生活環境の劣悪さ、住宅難、交通戦争などの交通事故の激増、通勤地獄などの都市問題●都市への人口集中をもたらした産業構造の転換に伴う、若年労働力の農村からの流出、人口減少と高齢化の急速な進行、共同体の崩壊などの過疎問題。</p>
高度経済成長期の公害問題に対する政府の政策	<p>●公害対策基本法を公布し、大気汚染・水質汚濁など7種の公害を規制して事業者・国・自治体の責任を明らかにし、環境庁を発足させて公害行政と環境保全施策の一本化</p>
高度経済成長による国民生活の変化	<p>●大衆消費社会が形成され、耐久消費財の普及、中流意識の広まりなど生活様式と生活意識の均質化が進み、高等教育への進学率が上昇●公害問題が深刻化すると共に、</p>

	大都市圏への大規模な人口集中が生じ、都市の過密化・農山漁村の過疎化
戦後の市民運動の例を1つ挙げよ	●ベ平連による反戦運動
市民運動の特徴およびそれが生じた社会的背景	●特定の職種や職場で働いている人々を基盤に展開される労働運動とは区別され、民主主義を基礎として個人の自主的な参加を前提に、階層の相違を超えて流動的で柔軟な組織を通して非政治的な市民による非党派的な運動●高度経済成長が進み、中流意識も広がった一方で、生活環境の悪化、自然環境の破壊、過密化・過疎化、廃棄物の著増、資源・エネルギーの乱用、人間疎外・個人解体などの、多くの深刻な問題が現出していた
1950年代以降に農業人口が減少した背景	●高度経済成長に伴い第2・3次産業が発達し、農村から都市へと若年労働力が流出●農工間格差の是正を目的に、零細農家の離農を促進するとともに、経営規模が大きく生産性の高い自立農家の育成をめざした農業基本法を制定して農業構造改善を進めるなどしたため農業の生産力は向上したものの、農業の効率化により兼業農家の増加が進み、農業就業人口が激減
マイホーム主義を戦前の市民意識と比較	●大正期の都市社会に現われた「減私奉公」の市民意識とは異なり、「減公奉私」という私生活優先の生活意識と生活様式のこと●個と社会との関係性の希薄化を示すものとして危惧されました
日本生産性本部を簡潔に説明	●QCサークル運動などの生産性向上運動を推進する中心機関で、労使協調・失業防止・成果の公正配分という生産性3原則
QCサークル運動(TQC)の内容及びそれが果たした意義	●同じ職場の中で、品質管理活動を自主的に進める少数集団により行われ、全員がサークルリーダー、書記などの役割を分担し、職場の問題点の改善や、よい状態を維持するための管理活動を、QC手法を活用して自主的に実践するもの●労働者の企業への帰属意識を高める機能を果たし、日本経済の国際競争力の源泉の1つとなるとともに、第二次石油危機の際などには高品質で安価な製品を経済的に低迷する各国に提供することを可能にして「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と称されたように日本をものづくり大国、経済大国へと押し上げた ※概念はアメリカからの輸入だが、日本的経営に適するように併用していった。 ※バブル崩壊後にはTQCをさらに発展させ、経営戦略としての性格も持つTQMも浸透
新産業都市とは何か説明	●1962年制定の新産業都市建設促進法によって指定された区域。地域格差の是正、大都市への人口や産業の集中化防止、都市機能の地方への分散などを目的
全国総合開発計画 について説明	●全国総合開発法に基づき、経済成長の結果生じる地域間格差、過疎と過密の進展、東京一極集中を是正し、国土の均衡ある開発のために策定される国の計画●自民党

	<p>がかねてから重視し続けてきた政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「全総」…新工業地帯形成に重点を置いた拠点開発方式を採用 ●「新全総」…新幹線交通ネットワークや大規模産業開発プロジェクト ●「三全総」…生活環境整備に重点を置いた定住圏構想 ●「四全総」…多極分散型国土形成と地域間の交流ネットワークを目指す ●「五全総」…6つの海峡横断道路事業とリアモーターの早期実現を盛り込んだ
証券不況の内容とその経済的影響	<p>●高度経済成長期の只中、東京オリンピックや新幹線の整備などによる総需要の増加(オリンピック景気)で、日本経済は高い経済成長を達成し、企業業績の好調が続いていたことで株式市場の活況に刺激され株式投資や投資信託が関心を集めた(「銀行よさようなら、証券よこんには」)が、東京オリンピックが終了し、金融引き締めも重なると、企業業績の悪化が顕在化●日銀は公定歩合を1%以上も下げたが効果は薄く、政府は不況拡大を防ぐために山一證券への日銀特融を決め、戦後初である赤字国債の発行を決断したことで高度経済成長は持続●これをきっかけに大蔵省は証券行政に強い権限を持つようになり、金融界全体への影響力を強め、護送船団方式と呼ばれる保護主義的な金融行政が強化、戦時の際限ない赤字国債発行による財政膨張の反省からできた財政上の規律が、証券不況時の赤字公債発行によって失われ、後の不況対策として赤字公債の発行を求める声が高まり、膨大な赤字国債の累積を招く遠因、恐慌によってようやく証券市場に顔を出し始めていた個人投資家を市場から退出されることになり、資本自由化の見通しから企業の株式持ち合い比率が高まり、再び法人株主の地位が上昇</p>
日本の開放経済体制への移行	<ul style="list-style-type: none"> ●IMF8条国に移行して国際収支上の理由で為替管理が、GATT11条国に移行して国際収支上の理由で輸入制限ができない国となり、さらにOECDに加盟して資本の自由化を義務づけられた。
「第二の黒船」は何を意味するかを説明	<ul style="list-style-type: none"> ●開放経済体制への移行が進み、日本のOECD加盟によって資本の自由化が義務付けられ、競争力の強い外国資本の日本進出が、危機感を伴って「第二の黒船」と意識された
上記に対応した企業の動きおよび鉄鋼業界再編の動き	<ul style="list-style-type: none"> ●証券不況によって株価が低落していたのを好機として、外国投資家から経営権を守るため、および買収の予防措置として相互の株式持ち合いが進み、株価を回復し市場の不動株を少なくさせようとし、企業集団の持ち合い比率が上昇し、六大企業集団が形成●鉄鋼業界では、国際競争力の強化を図るため、八幡製鉄会社と富士製鉄会社が合併して、新日本製鉄会社が誕生し、三菱重工業も再発足した。これらのことは、日本企業の国際競争力を強め、世界市場への進出を可能とする基礎的な条件となった。
高度経済成長が生じた要因を6つ	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の貯蓄傾向の高さを背景に、政府が郵便貯蓄などを原資とする財政資金を、社会資本の充実・景気調整の手段などに活用する財政投融资を行い、さらに間接金融方

	<p>式に基づく民間設備投資が活発●高い教育水準が労働力の生産性を高め、技術革新を容易に●中東の大油田の開発により、安い原油が日本にも入ってくるようになり、原油価格が著しく下落し、エネルギー革命が起こって石油を低価格でかつ大量に輸入できた●農業基本法の制定などによる農業経営の大規模化や、米価引き上げ策により、農家の収入増を図ったことなどを背景として国民全体の所得が伸びつつあり、家電製品や自動車などの国内市場が拡大した。●固定相場制が実質的には円安を進行させ、日本の輸出拡大に資する●年功序列型賃金制・終身雇用制・企業別労働組合の三大雇用慣行が、社員の企業への帰属意識を高めた</p>
耐久消費財の普及を支えた条件	<p>●投資主導型の経済発展が持続し、国内市場の順調な拡大に起因する鉄鋼業などの素材産業の発展および、組み立て型の機械工業の発展が実現●国内市場に依存した新興の石油化学がプラスチックなどの新素材を提供●量産化により価格が低下し、割賦販売制の普及および勤労者世帯の所得がボーナスを含めて安定的に増加●都市部での人工集中や核家族化による世帯数の増加は市場拡大の水準を押し上げ</p>
高度経済成長期における農業部門の発展	<p>●化学肥料や農薬・農業機械の普及による農業生産力の上昇、食料管理制度と農協の圧力による米価の政策的引き上げ、さらには農外所得の増加などで農家所得が増加●農業基本法が制定されて、農業構造改善事業に多額の補助金が支給</p>
IMF 体制におけるアメリカの優位性	<p>●第二次世界大戦によりアメリカには世界の約70%の金が集まったため、米ドルのみが金と交換可能で、他国の通貨は米ドルと交換できるという金為替本位制が採用●他国はアメリカの通貨当局でしかドルと金を交換できないため、アメリカの権限は増●アメリカが一国拒否権をもつ IMF を設立し、各国の中央銀行を支配下に置くことで金融を通じて世界支配を行う体制を確立</p>
IMF・GATT 体制の内容と目的	<p>●ドルを基軸通貨とし、各国通貨とドルとの交換比率を固定した固定相場制を採用し、為替が安定していることで資本移動や貿易の活性化</p>
IMF・GATT 体制が崩壊した理由	<p>●アメリカのインフレと経済の弱体化でドルが流出し、海外にドルが蓄積された結果、ドルと金との交換が困難となった。</p>
70 年代初期に狂乱物価が起こった背景と日本への影響	<p>●太平洋ベルト地帯に集中した産業を地方へ分散させ、それらを新幹線と高速道路で結ぶ、という公共土木工事を中心とした経済成長促進政策である列島改造政策に刺激されて土地投機が生じたため、地価を中心として激しいインフレ●国際収支の黒字を背景とした通貨供給量の増大による過剰流動性、ソ連の大量穀物買い付けによる世界的な食糧不足による物価高、投機的な商品取引、水不足による製鉄所の停止や石油化学コンビナートでの事故多発による供給不足●石油危機が生じると、日本経済はエネルギー資源を石油に依存し、その大半を中東からの輸入に依存していたため原油価格が高騰し、便乗値上げも加わって狂乱物価●インフレに対して政府が総需要を抑制したことでスタグレーションに陥り、戦後初のマイナス成長となり、高度経済成長も終焉</p>
1970 年代の貿易収支の悪化	<p>●変動相場制に伴う円高と、第四次中東戦争に伴う第一次石油危機、イラン革命に伴う第二次石油危機で原油が暴騰し、不況</p>

<p>三無主義の内容および背景</p>	<p>●オイルショックが起きて高度経済成長が終わり、浅間山荘事件が起きて学生運動が急速に衰えると、一つの時代の終わった無力感と学生運動への失望を背景に「シラケ」という言葉が若者の間で流行●「無気力・無感動・無関心」の三無主義を中心とする風潮</p>
<p>新都市計画法について簡潔に説明</p>	<p>●都市の再開発を調整するため、都市計画手続きの決定権を地方公共団体に移し、開発地域を制限する権限も強めた。</p>
<p>革新自治体の例を1つ挙げ</p>	<p>●美濃部亮吉 知事時代の東京都</p>
<p>革新自治体が登場した背景および彼らの政策内容、また彼らの弱み</p>	<p>●高度成長がもたらした都市問題の解決を求める住民運動の高揚の中で、地域住民の期待が背景に●開発優先から福祉優先へと転換し、国の法整備に先行して老人医療の無償化、福祉行政を積極的に行い、政府よりも厳しい公害規制を設定●政党間の対立を背景とした支持基盤の不安定さ、低成長時代に対応した地域産業政策の未熟さなどの弱点もあり、特にオイルショック後の不況では財政問題に苦しんだ</p>
<p>全共闘の性格と、従来の学生運動との相違点</p>	<p>●全学共闘会議の略で、大学紛争の中心的組織であり、大学解体・自己否定といった理念の下、政治闘争とともに思想運動としての側面●従来の学生運動とは異なり、自治会や政治的党派を母体とせず、ノン・セクトの学生を中心とする自然発生的な闘争組織</p>
<p>大学紛争の主体とその国際・国内的背景</p>	<p>●自治会や党派を核とせず、全共闘とよばれるノン・セクトの学生組織が中心●国際的にはフランスの5月革命などの学生反乱の波、国内的には授業料の値上げ・マスプロ教育・学生管理体制強化への反発、さらにはベトナム反戦運動に象徴される反米・反帝国主義のエネルギーなど●大学臨時措置法制定や機動隊の導入などで次第に終息</p>
<p>全学連(全日本学生自治会総連合)の立場の変化</p>	<p>●当初、全学連は日本共産党の下部組織として戦後の学生運動を指導し、朝鮮戦争反対闘争や全面講和運動●スターリン批判やハンガリー動乱を機に、日本共産党に批判的な立場をとるようになっていった●日本共産党を除名された全学連の指導者を中心にプントが結成され、学生運動を指導するようになると、全学連はプントの指導する主流派と日本共産党の指導する反主流派に分裂し、安保闘争を迎えた●70年安保闘争はベトナム反戦運動や全共闘運動と連動する形で激化し、三派全学連が先頭に立った</p>
<p>へ平連は何の略か。結成した主要人物3人とそのグループの活動内容</p>	<p>●「ベトナムに平和を!市民連合」の略●作家の小田実、開高健、哲学者の鶴見俊輔らが結成したベトナム反戦運動グループで、規約や会員制度を持たず、ポスターやバッジ、米国主要紙への意見広告の掲載、反戦脱走米兵への援助といった独自の活動を展開</p>
<p>第二次石油危機を乗り切れた理由</p>	<p>●危機感を募らせた企業が人員整理などの減量経営に努め、省エネルギーへの指向をいち早く固め、コンピュータやロボットの技術を導入し、工場やオフィスの自動化を進展●先端部</p>

	<p>門の海外需要の増大に伴う輸出拡大、さらに官公庁労働者のスト権ストの敗北を契機として日本の労働運動が下火 ●春闘でも労働者の大幅賃上げの要求が低く抑えられていたことにより高物価と高賃金の悪循環が断ち切られていた</p> <p>※2度の石油危機により、</p> <p>●素材産業(石油依存型)→加工組立産業(非石油依存型)</p> <p>●資本集約型産業(大量の原材料を投入する)→知識集約型産業(コンピュータのソフト開発など)</p> <p>●重厚長大→軽薄短小への移行</p>
70年代以降の原子力発電の拡大の背景と反対運動	<p>●石油危機による原油価格高騰への対応策として70年代以降急速に規模を拡大し、原子力発電の供給実績が火力発電のそれを上回る「原主火従の時代」へ突入する電力会社も ●高速増殖炉「もんじゅ」の事故や災害事故なども相次ぎ、その安全性に対しては強い異論が存在し、各地で原発反対運動が活発に展開</p>
マイクロエレクトロニクス革命を説明	<p>●二度にわたる石油危機を転機に企業が減量経営を目指し、ME を工場に導入し、半導体電子素子に制御ソフトウェアを組み合わせ、各種機器に応用されることにより小型、軽量化、知能化が大幅に進んだことで技術革新を達成 ●ロボットが普及し、78年は「ロボット元年」 ●この革命により、電子回路の記憶容量が2倍になり、トヨタのかんばん方式、日産のジャスト・イン・タイム、バーコードによる在庫管理の POS システムなどがもたらされ、テレビやラジオ・テープレコーダーなどの耐久消費財を普及させ、コンピュータの性能を高め、オートメーション化と情報化社会を進</p>
アメリカとの貿易摩擦の背景を説明	<p>●日本は高品質の自動車・電機製品を開発し、半導体など先端技術分野でも国際競争力を高めた一方、米国では減税による消費拡大とドル高基調下での輸出減・輸入増が進んだ</p>
1980年代の失業率の上昇の背景	<p>●株値の暴落や円高を背景に、企業はコンピュータの利用や ME 技術の導入など経営の合理化を進め、先端技術産業に重点を移す一方、事業整理や人員削減、生産拠点の海外移転などを図ったが、それは生産の空洞化や失業者の増大を生じさせた</p>
バブル経済の内容・発生した背景・その崩壊	<p>●プラザ合意によって円高ドル安が急激に進み、日本は円高不況 ●政府はこの円高不況対策として超低金利政策を実施するとともに、法人税減税を行い、内需拡大を図った結果、金融機関や企業に余剰資金が生じるようになり、金余り現象が惹起、そして経済発展に伴い金融機関や企業でたぶついた資金が国内外の不動産市場や株式市場に流入したため地価や株値が投機的な高騰を始め、値上がりの利益を期待して土地と株を買う多くの投資家によりさらに値上がり ●日本銀行が高金利政策に転じ、公定歩合の引き上げ、地価抑制政策をし、さらに証券不祥事が起こった時期に値上がりは止まり、やがて価格は下落し大部分の投資家は損失、地価の下落で企業や個人が相当に大きな損失、企業や個人に融資した金融機関が大量の不良債権を抱えるようになり経営が悪化することになった。これにより金融逼迫が生じ、経済全体に悪影響を及ぼす複合不況に</p>
失われた10年を説明	<p>●1990年代初頭にバブル経済が崩壊すると、それまで金融機関が行ってきた過剰融資は不良債権となってしまい、経営危機に陥った金融機関は一気に貸し渋りや貸しはがしへと転じ、信</p>

	<p>用収縮●1997年には消費税の引き上げとアジア通貨危機が重なり、いっそう景気は停滞</p>
<p>金融ビッグバンを説明</p>	<p>●〈フリー、フェア、グローバル〉の改革3原則の下で、護送船団方式の撤廃や金融市場の規制緩和および規制の撤廃を行うことで金融市場の活性化や証券業界の国際化を目指すという目的●銀行、信託、証券、保険の相互参入・外国為替関連業務の自由化・持株会社の解禁・証券取引手数料の自由化●業態間の競争激化ばかりでなく、ビジネスチャンスとみる外国銀行・証券・保険などの日本市場参入も</p>
<p>京都議定書の内容と問題点</p>	<p>●温室効果ガスの排出削減に関する法的な枠組みを定めた国際ルール●二酸化炭素などを排出する権利を売買する仕組みである排出権取引なども定められ、具体的な数値目標●主要なCO2排出国である米国は議定書に署名したものの、後に不参加に転じ、また中国などの発展途上国に対してガス排出削減義務が課されていない</p>